

事業所母集団データベース研究会（第15回）議事概要

- 1 日 時： 令和3年4月6日（火）10:00 ～ 11:15
- 2 場 所： Web会議による開催
- 3 議 題： (1) 事業所母集団データベース研究会の開催について
(2) 事業所母集団データベースの更なる整備・充実に向けた検討
(3) 今後の研究会の進め方
- 4 出席者： (構成員) 廣松座長、菅委員、宮川委員、宮内委員
(審議協力者) 鈴木督久（株式会社日経リサーチ シニアエグゼクティブフェロー）
吉田敦子（経済産業省大臣官房調査統計グループ統計企画室長）
(統計局) 統計調査部長、事業所情報管理課長、調査企画課長、経済統計課長
(大臣官房) 審議官（統計局、統計基準、統計情報戦略推進担当）
(政策統括官（統計基準担当）付）統計企画管理官付企画官
(統計センター) 共同利用システム課長、経済統計編成課長、企業調査支援室長

5 議事概要

事務局より資料に基づき説明を行った後、意見交換。概要については以下のとおり。

- (1) 事業所母集団データベースの更なる整備・充実に向けた検討について
 - ・ 経済センサス-基礎調査と照会業務のいずれも見直すということか。その場合、基礎調査については、令和元年調査で大きく見直しているかと思うが、次回調査において、どの程度の見直しを想定しているのか。
⇒ 基礎調査、照会業務ともに見直す方向で検討している。基礎調査に関しては、調査事項については、産業分類や売上高、従業者数等の基本的事項を調査するというので、大きな変更は考えていない。一方で、前回調査においては、存続事業所の基本的事項を把握していないという点が課題となっているため、次回調査ではそれを把握する方向で検討したい。
 - ・ 中間年の事業所母集団データベース整備について、ここで検討の対象としているのは、経済構造実態調査対象外の企業かと思う。つまり、企業数は多いが、売上高では下位2割に属する企業であり、今後、ここまで網羅していくとなると、費用対効果は逡減していくことになると思う。これまでカバレッジを拡大する方向で整備を行ってきたが、事務局の説明にもあったとおり、まさに費用対効果を踏まえた検討が必要であると考え。
例えば、今年、来年は、新型コロナウイルスの影響により多くの廃業が想定され、業種にもよるだろうが、小規模企業において廃業が多いことも想定される。今までは網羅的に拡大する方向だったが、このように、上位と下位で異なる動きが想定されるようなときには重点的に調査するとか、廃業が多いと見込まれる業種を重点的に調査するとか、より臨機応変に、本当に必要なところだけ実施するといったことも検討するとよいのではないかと。

- ・ 長期的な視点で、例えば、税務情報の活用等についてどの程度検討しているか。新型コロナウイルスの影響で行政手続きのオンライン化も進み、今まで紙で収集していたデータが電子情報として集まりやすくなっており、今後もこの動きは進んでいくのだと思う。費用対効果や負担回避という観点からも有効かと思うので、事務局の考えをお聞かせ願いたい。
 - ⇒ 法人番号公表サイトの情報を利用してカバレッジを拡大したり、登記簿情報などを利用して新設を把握したりと、行政記録情報を活用してきたところ、今後、税務情報の利用可能性についても有識者の先生方のご知見も賜りながら、検討をしていきたいと考えている。
- ・ オンライン調査・照会を原則とするというのは、現在の新型コロナウイルスの状況への配慮、また中長期的に目指すべき方向として理解できるが、一方で、地方公共団体や調査員経由の調査システムを設けないことによって、地方公共団体の側で統計調査実施のノウハウが蓄積できなくなるといったことも想定される。そのような視点からも、何らかの配慮をご検討いただきたいと思う。
 - ⇒ 民間事業者側で調査実施についてのノウハウが蓄積されているところ、活用できる部分は拡大していきたいと考えている。一方、地方公共団体でのノウハウの蓄積については、本研究会の事務局だけの検討は難しいと考えており、政府統計全体としての課題として認識している。

(2) 今後の研究会の進め方について

- ・ レジスター統計について、地域別、産業別の結果は、県民経済計算への利活用等も考えられる。地方公共団体が速やかに利活用できるよう、早めの情報提供をお願いしたい。
 - ⇒ 有識者や地方公共団体へのヒアリング等の場において情報提供しているところ。ユーザーの利活用に資するよう、引き続き対応していきたい。

以上